

市場	東証 (マザーズ)	業績(百万円)	2010/1	2011/1	2011/7 (2Q)
上場承認日	2011/ 9/ 21	売上高	6,450	6,865	3,819
上場予定日	2011/ 10/ 26	営業利益	482	770	526
主幹事証券	大和証券キャピタル・マーケット	経常利益	524	769	555
監査法人	新日本有限責任監査法人	当期利益	217	381	298
URL	http://www.poletowin-pitcrew-holdings.co.jp/	総資産	2,941	3,535	3,803
証券コード	3657	純資産	2,103	2,479	2,675

● 事業内容 (特に記載しない限り、数値は2011/1期)

- ・同社は、国内外の100%子会社8社を保有する持株会社であり、主要子会社であるポールトゥウィン(株) (以下：ポール社) とピットクルー(株) (以下：ピット社) 2社の株式移転により、2009/2に設立されている。なお、ポール社は1994/1設立、ピット社は2000/1設立。
- ・グループ事業は、①デバッグ・検証事業、②ネット監視事業、③その他事業を中心に行っている。
- ・①は、デバッグサービス(顧客企業の制作するゲーム等ソフトウェアのプログラムが設計・仕様通りに動作するか、意図しない現象が発生する等の不具合がないかを確認する) や検証サービス(IT家電の動作検証作業を行う) などを行っており、ポール社を中心に、全国主要都市(名古屋、東京、福岡、京都、札幌、大阪、横浜)及び米国(カリフォルニア)・英国(ロンドン)で事業展開している。
- ・②は、顧客企業がインターネットサイトを健全に運営し、エンドユーザーが安心して利用できるよう、インターネットサイト上の違法有害情報や不正利用を検出・排除する事業であり、ピット社を中心に、主要都市(東京、名古屋、札幌、岐阜、北九州)で展開している。そのほか、スクールネットパトロールサービス(青少年のネット利用問題に対する取組として、全国13の教育委員会から公立学校7,300校を対象とした調査を受託)や広告審査サービス(顧客企業が不適切なインターネット広告を掲載することにより、エンドユーザーとのトラブルになることを回避するために、広告審査を行う)等も行っている。
- ・売上・営業利益(内部利益控除前)は、①47億円・6.8億円、②21億円・0.8億円、③0.1億円・△0.07億円であり、①が利益の大半を計上している。また、2011/7(2Q)では、①26億円・4.8億円、②11億円・0.1億円、③0.06億円・△0.07億円であり、構造に大きな変化はない。なお、売上高は、(株)ヤフーや(株)バンダイナムコゲームスなどの上位5社で、全体の52.1%を占めている。

● 財務諸表より (特に記載しない限り、数値は2011/1期)

- ・総資産は35億円。主に、現預金20億円、営業債権8億円、有形固定資産0.7億円、敷金保証金1億円など。
- ・負債は10億円。有利子負債1億円、営業債務4億円、未払税金3億円など。
- ・粗利率は30%程度で大きな変化はないものの、営業利益率は7.5%(2010/1期)→11.2%(2011/1期)→13.8%(2011/7(2Q))と上昇している。販管費の5割強は人件費であるため、固定費を回収できるようになったためと推察される。営業外損益には特に目立った科目はないが、特別利益に受取保証金が0.1~0.2億円毎年計上されている。
- ・直前々期(2010/1期)において、取締役3名に社宅用建物・土地の売却を行っている。売価は、0.2億円~1.3億円であるが、合わせて固定資産売却損が合計で1.4億円計上されている。

● その他 (リスク情報、株式公開情報等より)

- ・調達予定額は14.2億円。資金使途は、①に3.7億円(国内事業所新設、業務用機材拡充、米国・欧州展開強化の設備投資・先行費用負担)、②に8.3億円(国内事業拡充の設備投資、社内IT基盤整備、システム開発投資、先行投資にかかる運転資金、借入金返済資金)を予定しており、残額2.2億円は事業拡大投資に用いる予定ではあるものの、具体的使途は決定していない。
- ・同社グループは作業実務の多くを臨時従業員により行っている(両事業とも正社員の1.5倍程度)。
- ・役員構成は、取締役6名(代取2名)、監査役3名(社外2名)。監査役は、常勤が2名となっており、それぞれポール社とピット社の監査役も兼任している。また、取締役のうち実質的に子会社の執行を担当している役員(子会社の取締役も兼任)へは、同社から報酬を支払っておらず、各子会社から報酬を支給している。
- ・株主構成では、代表取締役2名(近親者含む)がそれぞれ議決権の37.4%、34.6%と、両者で70%超の議決権を保有している。今回の募集・売出後も、議決権は26.3%、24.2%と両者で過半数を保有し続ける見込。株主は全て個人であり、大半がグループの役職員である。また、従業員持株会が議決権の5.9%を保有しており、第4位の大株主となっている。
- ・新株予約権は議決権の6.1%発行されており、全てグループの役職員に付与されている。
- ・同社設立直後に、代表取締役2名の子・孫へ同社株式の無償贈与が行われている。移動時のみなし譲渡価格は記載されていないが、前後の株式移動は純資産法による株価で取引が行われている(但し、全て譲受人は従業員持株会。また、無償贈与後に行われた役職員への新株予約権付与では、権利行使価格は、純資産法に加えDCF法や類似会社比準法による算定結果も合わせて考慮されている)。

※ご留意事項

本書は証券取引所のサイトにアップされた「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」など、一般的に公表された情報を基に、新規上場予定企業の概要をお伝えすることを目的として作成しております。内容に一部作成者の私見が含まれることがありますが、投資行動への指図や投資勧誘を目的としたものではありません。また本書の作成誤り・事実認識等により利用者に経済的損害が生じた場合も、これを補填する義務は一切存在しませんので、予めご了承ください。